



## 平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月26日

上場会社名 JFEホールディングス株式会社  
コード番号 5411 URL <http://www.jfe-holdings.co.jp/>

上場取引所 東 大 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 馬田 一

問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報室長

(氏名) 広瀬 政之

TEL 03-3597-3842

四半期報告書提出予定日 平成23年11月2日

配当支払開始予定日

平成23年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	1,569,313	△0.2	52,911	△53.9	50,638	△51.8	△24,311	—
23年3月期第2四半期	1,572,257	20.3	114,863	—	104,989	—	46,050	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △13,517百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 17,423百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△45.80	—
23年3月期第2四半期	87.10	84.61

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	3,978,561	1,455,628	35.6
23年3月期	3,976,644	1,478,310	36.2

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 1,414,436百万円 23年3月期 1,437,595百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	20.00	—	15.00	35.00
24年3月期	—	10.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

24年3月期の期末および合計の配当金額は未定であります。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,360,000	5.1	100,000	△45.3	100,000	△39.7	20,000	△65.9	37.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	614,438,399 株	23年3月期	614,438,399 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	83,575,609 株	23年3月期	83,667,772 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	530,885,071 株	23年3月期2Q	528,726,870 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載することとしております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 重要な後発事象	8
3. 参考資料	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響からの持ち直しの動きが見られたものの、円高が継続するなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、セグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

鉄鋼事業におきましては、販売数量が減少した一方で、販売価格の上昇等があり、売上高は1兆3,719億円と前年同期に比べ増収となりました。損益につきましては、原料価格が大幅に上昇したため、収益改善に継続的に取り組んだものの、経常利益は377億円となり、前年同期に比べ減益となりました。

エンジニアリング事業におきましては、売上高は1,045億円と前年同期に比べ減収となりました。損益につきましては、10億円の経常利益となりましたが、前年同期に比べ利益率が低下したこと等により減益となりました。

造船事業におきましては、売上高は1,143億円と、前年同期に比べ増収となりました。損益につきましては、受注工事損失引当金取崩益の減少により、前年同期に比べ減益となり110億円の経常利益となりました。

L S I 事業におきましては、為替レートが円高で推移したこと等により、売上高は111億円と前年同期に比べ減収となりました。損益につきましては、円高に伴う悪化影響により、前年同期に比べ減益となり6億円の経常利益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の売上高は1兆5,693億円となり、前年同期に比べ減収となりました。営業利益は529億円、経常利益は506億円となり、前年同期に比べ減益となりました。

また、投資有価証券評価損を計上したこと等により、特別損益は940億円の損失となり、税金等調整前四半期純損失は434億円、四半期純損失は243億円となり、前年同期に比べ悪化しました。

## (2) 連結業績予想に関する定性的情報

通期のセグメント別の業績予想は以下のとおりに見込んでおります。

鉄鋼事業におきましては、世界的に景気減速懸念が強まる中、中国等において高水準の生産・輸出が継続し、アジアを中心に需給バランスが悪化した状態が続いていることに加え、タイの洪水被害の影響もあり先行き不透明な状況にあります。一方、国内は東日本大震災から回復軌道を辿ってきておりますが、円高による国内産業の競争力低下などから先行き不透明感が増してきています。このような販売環境の下、徹底的なコスト削減への取り組みを継続・強化しておりますが、想定に比し市況の低迷が長期化し回復が遅れているため、経常利益は前回見通しを下回る800億円を見込んでおります。

エンジニアリング事業におきましては、厳しい事業環境が続いておりますが、引き続き収益拡大に全力で取り組み、経常利益は前回見通しを上回る140億円となる見込みです。

造船事業におきましては、引き続き、生産性の向上によるコスト削減等の収益改善を推進していくものの、受注工事損失引当金の計上により、経常利益は75億円となる見込みです。

L S I 事業におきましては、液晶パネル向け製品の販売減および円高の影響により、経常利益は14億円と、前回見通しに対し減収・減益となる見込みです。

以上より、通期の売上高は3兆3,600億円、営業利益は1,000億円、経常利益は1,000億円、当期純利益は200億円となる見通しです。

なお、当期の中間配当につきましては、1株当たり10円を支払うことを取締役会にて決議いたしました。期末の配当につきましては、今後、業績動向を見極めつつ検討することとしており、未定であります。

2. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	49,591	48,012
受取手形及び売掛金	547,922	513,644
商品及び製品	254,612	290,118
仕掛品	52,589	66,337
原材料及び貯蔵品	359,321	398,375
その他	137,754	130,889
貸倒引当金	△398	△273
流動資産合計	1,401,391	1,447,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	424,751	423,452
機械装置及び運搬具(純額)	667,200	666,629
土地	520,408	518,604
その他(純額)	99,957	79,526
有形固定資産合計	1,712,318	1,688,212
無形固定資産	62,549	59,757
投資その他の資産		
投資有価証券	654,797	609,475
その他	150,236	178,673
貸倒引当金	△5,647	△5,471
投資その他の資産合計	799,387	782,677
固定資産合計	2,574,255	2,530,647
繰延資産	997	808
資産合計	3,976,644	3,978,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	353,865	359,399
短期借入金	229,652	304,651
コマーシャル・ペーパー	27,994	8,999
1年内償還予定の社債	60,000	59,999
引当金	25,216	10,903
その他	342,946	309,885
流動負債合計	1,039,675	1,053,838
固定負債		
社債	289,997	314,999
新株予約権付社債	300,000	300,000
長期借入金	588,768	582,163
退職給付引当金	127,605	127,149
その他の引当金	87,103	82,596
その他	65,182	62,185
固定負債合計	1,458,658	1,469,093
負債合計	2,498,334	2,522,932
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	147,143	147,143
資本剰余金	651,964	651,578
利益剰余金	1,081,697	1,049,463
自己株式	△415,890	△415,263
株主資本合計	1,464,913	1,432,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,878	14,855
繰延ヘッジ損益	29	△1,177
土地再評価差額金	12,097	12,095
為替換算調整勘定	△47,324	△44,258
その他の包括利益累計額合計	△27,318	△18,485
少数株主持分	40,715	41,192
純資産合計	1,478,310	1,455,628
負債純資産合計	3,976,644	3,978,561

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	1,572,257	1,569,313
売上原価	1,333,660	1,397,151
売上総利益	238,596	172,162
販売費及び一般管理費	123,733	119,251
営業利益	114,863	52,911
営業外収益		
受取利息	511	242
受取配当金	3,316	4,914
持分法による投資利益	8,838	12,176
その他	15,111	10,619
営業外収益合計	27,778	27,953
営業外費用		
支払利息	8,479	7,515
為替差損	9,489	8,933
その他	19,683	13,777
営業外費用合計	37,652	30,226
経常利益	104,989	50,638
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,306	—
投資有価証券評価損	6,589	81,077
訴訟損失引当金繰入額	7,713	—
災害による損失	—	12,998
特別損失合計	19,609	94,076
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	85,379	△43,437
法人税等	36,961	△21,130
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	48,418	△22,307
少数株主利益	2,368	2,004
四半期純利益又は四半期純損失(△)	46,050	△24,311



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	48,418	△22,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,967	8,729
繰延ヘッジ損益	△1,300	△1,218
為替換算調整勘定	△3,940	1,575
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,786	△297
その他の包括利益合計	△30,994	8,789
四半期包括利益	17,423	△13,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,233	△15,477
少数株主に係る四半期包括利益	2,190	1,959

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (5) 重要な後発事象

1 当社、JFEスチール㈱、ならびにJFEスチールの持分法適用会社であるJFE商事ホールディングス㈱およびJFE商事㈱の4社は、当社の自己株式を活用した株式交換により、JFE商事㈱（平成24年4月1日予定のJFE商事ホールディングス㈱との吸収合併後の存続会社）を当社の完全子会社とする基本方針について合意いたしました。これに基づき、4社は各社取締役会にて本件に関する承認を得て、その具体的な検討と協議に向けて株式交換基本合意書を、平成23年10月26日に締結いたしました。

## ① 目的

JFE商事が持つマーケティング関連機能のJFEグループ全体での活用ならびにJFEグループの鉄鋼事業サプライチェーン全体の強化・効率化を図ることを主たる目的としております。

## ② 株式交換の方法および内容

当社を株式交換完全親会社とし、JFE商事㈱（平成24年4月1日予定のJFE商事ホールディングスとの吸収合併後の吸収合併存続会社）を株式交換完全子会社とする株式交換であります。JFE商事㈱の株主には、本株式交換の対価として、当社の普通株式が割り当てられます。

本株式交換の株式交換比率については、ファイナンシャルアドバイザー等の外部専門家の評価、助言等を勘案し、今後、関係当事者間で協議の上決定いたします。

## ③ 株式交換の時期

平成25年4月を予定しております。

2 当社の連結子会社であるJFEスチール㈱およびJFEエンジニアリング㈱は、適格退職年金制度および退職一時金制度を採用しておりましたが、平成23年10月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度および確定給付企業年金制度へ移行いたしました。

この移行に伴う会計処理に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用する予定であります。

本移行に伴う影響額については、現在算定中ではありますが第3四半期連結累計期間に160億円程度の特別損失を計上する見込であります。

## 3. 参考資料

## ①連結業績(平成23年度 第2四半期連結累計期間)

	平成22年度 (2010年度) 第2四半期 連結累計期間 (4~9月)	平成23年度 (2011年度) 第2四半期 連結累計期間 (4~9月)	増減 第2四半期 連結累計期間 (4~9月)	増減率 第2四半期 連結累計期間 (4~9月)
	億円	億円	億円	%
売上高	15,722	15,693	△29	△0.2
鉄鋼事業	13,695	13,719	24	0.2
エンジニアリング事業	1,048	1,045	△3	△0.3
造船事業	1,066	1,143	77	7.2
都市開発事業	85	-	△85	-
LSI事業	121	111	△10	△8.3
調整額	△ 295	△327	△32	-
営業利益	1,148	529	△619	△53.9
営業外損益	△ 98	△23	75	-
経常利益	1,049	506	△543	△51.8
鉄鋼事業	881	377	△504	△57.2
エンジニアリング事業	34	10	△24	△70.6
造船事業	125	110	△15	△12.0
都市開発事業	△ 5	-	5	-
LSI事業	8	6	△2	△25.0
調整額	6	1	△5	-
特別損益	△ 196	△940	△ 744	-
税金等調整前四半期純利益	853	△434	△1,287	-
税金費用・少数株主損益	△ 393	191	584	-
四半期純利益	460	△243	△703	-

## ②連結業績見通し

(単位:億円)

【参考】

	平成23年度(2011年度)						平成22年度 (2010年度)
	前回見通し (平成23年7月27日)		今回見通し (平成23年10月26日)		増減		
	第2四半期 連結累計期間	年間	第2四半期 連結累計期間	年間	第2四半期 連結累計期間	年間	
売上高	16,000	34,000	15,693	33,600	△307	△400	31,955
鉄鋼事業	14,000	29,300	13,719	28,700	△281	△600	27,474
エンジニアリング事業	1,000	3,000	1,045	3,100	45	100	2,651
造船事業	1,050	2,100	1,143	2,100	93	0	2,108
都市開発事業	-	-	-	-	-	-	133
LSI事業	120	240	111	220	△9	△20	241
調整額	△170	△640	△327	△520	△157	120	△653
営業利益	500	1,300	529	1,000	29	△300	1,828
営業外損益	0	0	△23	0	△23	0	△170
経常利益	500	1,300	506	1,000	6	△300	1,658
鉄鋼事業	430	1,200	377	800	△53	△400	1,342
エンジニアリング事業	△10	100	10	140	20	40	122
造船事業	60	45	110	75	50	30	171
都市開発事業	-	-	-	-	-	-	△7
LSI事業	8	18	6	14	△2	△4	16
調整額	12	△63	1	△29	△11	34	11
特別損益	△180	△330	△940	△1,000	△760	△670	△505
税金等調整前当期純利益	320	970	△434	0	△754	△970	1,152
税金費用・少数株主損益	△150	△170	191	200	341	370	△566
当期純利益	170	800	△243	200	△413	△600	586

## ③連結財務指標

	平成23年度(2011年度)			平成22年度 (2010年度)
	前回見通し	今回見通し	増減	
ROS	3.8%	3.0%	△0.8%	5.2%
ROA	3.6%	2.9%	△0.7%	4.6%
借入金・社債等残高	15,900億円	15,900億円	0億円	14,964億円
自己資本	15,000億円	14,500億円	△500億円	14,375億円
D/Eレシオ	106.0%	109.7%	3.7%	104.1%
〃 (格付ベース) ※	(79.1%)	(81.5%)	(2.4%)	(76.5%)

※格付評価上資本性を併せ持つハイブリッド債(平成20年3月発行 取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)発行価額3,000億円)について、格付機関による評価により、75%を資本と見なした場合のD/Eレシオ

(注) ROS : 経常利益 / 売上高  
ROA : (経常利益 + 支払利息) / 総資産  
D/Eレシオ: 借入金・社債等残高 / 自己資本

## ④ 粗鋼生産量 (JFEスチール)

(単位：万 t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成22年度 (単独)	726	709	1,435	721	724	1,445	2,880
(連結)	801	770	1,570	789	788	1,577	3,147
平成23年度 (単独)	671	694	1,365				
(連結)	722	746	1,468				

## ⑤ 鋼材出荷量 (JFEスチール、単独ベース)

(単位：万 t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成22年度	654	661	1,314	633	677	1,310	2,625
平成23年度	609	632	1,241				

## ⑥ 鋼材輸出比率 (JFEスチール、単独・金額ベース)

(単位：%)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成22年度	49.5	45.2	47.2	43.2	48.3	45.7	46.5
平成23年度	49.4	44.4	46.9				

## ⑦ 為替レート

(単位：円/₪)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成22年度	92.8	86.6	89.7	83.0	81.8	82.4	86.0
平成23年度	82.0	78.4	80.2				

## ⑧ 鋼材平均価格 (JFEスチール、単独ベース)

(単位：千円/t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成22年度	74.6	81.6	78.1	79.3	75.9	77.6	77.9
平成23年度	82.4	85.6	84.0				

## ⑨ エンジニアリング事業の受注状況 (セグメント間の取引を含む)

平成23年度受注見込み 3,600億円 (前年度比 +40.4%)

## ⑩ 造船事業の受注状況 (セグメント間の取引を含む)

平成23年度受注見込み 1,300億円 (前年度比 +59.5%)

## ⑪ 借入金社債等残高および支払金利、現金及び預金残高 (JFEホールディングス、連結ベース、単位：億円)

	借入金社債等残高	支払金利	現金及び預金残高
	年度末	年度	
平成22年度 実績	14,964	△164	495
平成23年度 見通し	15,900程度	△160程度	350程度

## ⑫ 設備投資と減価償却費 ( J F Eホールディングス、連結ベース、単位：億円)

	平成22年度 実績	平成23年度 見通し	
設備投資額	1,804	1,700程度	(工事ベース)
減価償却費	2,466	2,400程度	

## ⑬ 経常利益の増減内容 (平成23年度通期見通し、対平成22年度実績比較)

- a. 鉄鋼事業  $\Delta$  542億円 ( 1,342億円→800億円 )
- (内容) コスト削減 + 600
- 原料関連  $\Delta$  3,400
- 数量、価格・構成 + 2,000
- 棚卸資産評価差等 + 100
- その他 + 158
- b. エンジニアリング事業 + 18億円 ( 122億円→140億円 )
- (内容) 厳しい事業環境が続いているが、引き続き収益拡大に取り組み、経常利益は前期に比べ増益となり140億円となる見込み。
- c. 造船事業  $\Delta$  96億円 ( 171億円→75億円 )
- (内容) 生産性の向上によるコスト削減等の収益改善を推進していくものの、受注工事損失引当金の計上により、経常利益は前期に比べ減益となり75億円となる見込み。
- d. L S I 事業  $\Delta$  2億円 ( 16億円→14億円 )
- (内容) 円高に伴う売上高の減少等により、経常利益は前期に比べ減益となり14億円となる見込み。

以 上